

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2019年3月20日)
(作成対象期間 2018年9月21日～2019年3月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約10年間 (2015年3月31日～2025年3月19日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末 (2017年3月21日)	11,434	1,100	24.5	1,563.42	18.7	96.9	—	1,101
5期末 (2017年9月20日)	14,063	650	28.7	1,667.92	6.7	96.3	—	5,161
6期末 (2018年3月20日)	16,746	800	24.8	1,716.29	2.9	98.7	—	21,206
7期末 (2018年9月20日)	17,664	0	5.5	1,787.60	4.2	97.7	—	48,692
8期末 (2019年3月20日)	15,189	0	△ 14.0	1,614.39	△ 9.7	98.5	—	39,047

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：17,664円

期末：15,189円（分配金0円）

騰落率：△14.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まり下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 9月20日	円	%			%	%
	17,664	—	1,787.60	—	97.7	—
9月末	18,292	3.6	1,817.25	1.7	98.1	—
10月末	15,891	△ 10.0	1,646.12	△ 7.9	94.8	—
11月末	16,478	△ 6.7	1,667.45	△ 6.7	97.9	—
12月末	13,959	△ 21.0	1,494.09	△ 16.4	97.6	—
2019年 1月末	14,599	△ 17.4	1,567.49	△ 12.3	98.3	—
2月末	14,927	△ 15.5	1,607.66	△ 10.1	98.3	—
(期 末) 2019年 3月20日	15,189	△ 14.0	1,614.39	△ 9.7	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 21 ~ 2019. 3. 20)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和

に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月以降は、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことや米中貿易摩擦の緩和への期待などから、株価は反発しました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費

者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF（上場投資信託）買入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 21 ~ 2019. 3. 20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、94~99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心

に投資を行うことで、中長期的に運用成果を上げることができました。

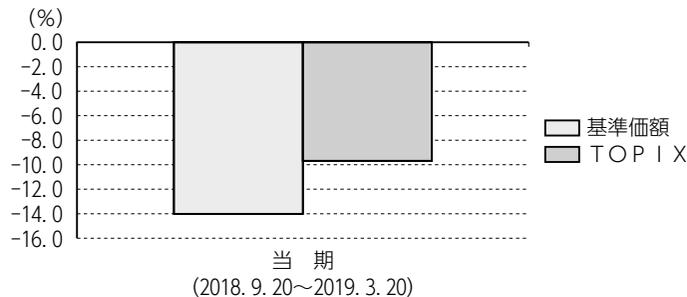
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、エスプールなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は $\Delta 9.7\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 14.0\%$ となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、およびTOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、MTG、ZOZO、アイスタイルなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年9月21日 ～2019年3月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,188

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加

「することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目していません。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、依然として、通商問題や内外景気の先行き不透明感、一部企業の業績見通し引き下げを受けた企業業績への懸念などが株価の上値を抑える可能性があるともみています。そのため、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われませんが、国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 21～2019. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	120円	0. 776%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 495円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0. 375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	0. 782	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	469,391	916,600	2,110,556	4,620,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,070,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,549,319千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13,277	51	0.4	17,793	—	—
コール・ローン	72,281	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合95.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	69千円
(B) / (A)	7.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	21,614,442	19,973,277	39,103,682

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	39,103,682	99.1
コール・ローン等、その他	353,331	0.9
投資信託財産総額	39,457,014	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	39,457,014,012円
コール・ローン等	353,331,642
女性活躍応援 マザーファンド (評価額)	39,103,682,370
(B) 負債	409,263,833
未払解約金	96,567,601
未払信託報酬	311,688,349
その他未払費用	1,007,883
(C) 純資産総額 (A - B)	39,047,750,179
元本	25,708,699,914
次期繰越増益金	13,339,050,265
(D) 受益権総口数	25,708,699,914口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,189円

* 期首における元本額は27,565,799,274円、当作成期間中における追加設定元本額は1,862,960,308円、同解約元本額は3,720,059,668円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,189円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月21日 至2019年3月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 51,587円
受取利息	1,990
支払利息	△ 53,577
(B) 有価証券売買損益	△ 5,600,082,867
売買益	554,049,220
売買損	△ 6,154,132,087
(C) 信託報酬等	△ 312,733,866
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 5,912,868,320
(E) 前期繰越損益金	1,542,672,280
(F) 追加信託差損益金	17,709,246,305
(配当等相当額)	(5,000,058,125)
(売買損益相当額)	(12,709,188,180)
(G) 合計 (D + E + F)	13,339,050,265
次期繰越増益金 (G)	13,339,050,265
追加信託差損益金	17,709,246,305
(配当等相当額)	(5,000,058,125)
(売買損益相当額)	(12,709,188,180)
分配準備積立金	1,542,672,280
繰越損益金	△ 5,912,868,320

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,796,377,985
(d) 分配準備積立金	1,542,672,280
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	13,339,050,265
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,339,050,265
(h) 受益権総口数	25,708,699,914口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2019年3月20日)

(作成対象期間 2018年9月21日～2019年3月20日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

大和投資信託

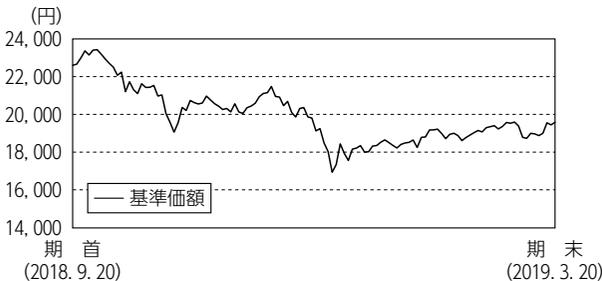
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

女性活躍応援マザーファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式先物比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2018年9月20日	22,599	—	1,787.60	—	97.4	—
9月末	23,405	3.6	1,817.25	1.7	97.2	—
10月末	20,364	△ 9.9	1,646.12	△ 7.9	95.0	—
11月末	21,145	△ 6.4	1,667.45	△ 6.7	98.0	—
12月末	17,931	△ 20.7	1,494.09	△ 16.4	97.7	—
2019年1月末	18,780	△ 16.9	1,567.49	△ 12.3	98.3	—
2月末	19,225	△ 14.9	1,607.66	△ 10.1	98.2	—
(期末) 2019年3月20日	19,578	△ 13.4	1,614.39	△ 9.7	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,599円 期末：19,578円 騰落率：△13.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まり下落しました。このような投資環境を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月以降は、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことや米中貿易摩擦の緩和への期待などから、株価は反発しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、米中貿易摩擦への懸念など不透明感が強い状況となっておりますが、世界的に景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、94～99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げるとをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、エスプールなどを組入上位にしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△9.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.4%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウェイトとしていたことや、およびTOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や電気機器をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、MTG、ZONO、アイススタイルなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行うことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、依然として、通商問題や内外景気の先行き不透明感、一部企業の業績見直し引き下げを受けた企業業績への懸念などが株価の上値を抑える可能性があるかとみています。そのため、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われませんが、国内外の経済指標や企業業績、政策動向などを注視しながら、中長期的な相場の方向性や物色動向を見極めていく方針です。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、パリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

■主要な売買銘柄

株 式

銘柄	当 期			期 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
ビジョン	千株 370	千円 1,513,795	円 4,091	千株 180	千円 781,993	円 4,344
アイスタイル	1,450	1,304,730	899	85	697,407	8,204
エスプール	630	1,096,592	1,740	180	630,703	3,503
ディップ	300	553,414	1,844	140	582,073	4,157
リンクバル	400	523,737	1,309	410	546,902	1,333
イーンソル	100	508,743	5,087	100	505,968	5,059
ウィルグループ	430	474,799	1,104	70	502,025	7,171
ウェルビー	240	433,404	1,805	55	498,636	9,066
ソネット・メディア・ネットワーク	260	425,711	1,637	190	497,608	2,618
日本ユニシス	140	405,551	2,896	280	482,592	1,723

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,580.4 (1,202.5)	13,277,312 (—)	7,615.5	17,793,439

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2018年9月21日から2019年3月20日まで)

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食品 (1.4%)			
鳥越製粉	65	—	—
ブルボン	32	32	61,056
寿スピリッツ	1	1	4,380
ヤフルト	60	5	38,600
雪印メグミルク	70	—	—
エスピー食品	21.3	42.6	178,920
焼津水産化工	10.5	—	—
太陽化学	109.5	109.5	164,140
AFC-HDアムスライフサイエン	128	128	86,656
繊維製品 (0.0%)			
ワコールホールディングス	15	5	13,630
東京ソファール	18.2	—	—
キング	18	—	—
化学 (16.9%)			
テイカ	119.1	119.1	302,514
トクヤマ	170	—	—
KHネオケム	200	120	327,960
ダイキアクシス	41	26	21,892
竹本容器	155	310	456,320
日本精化	231	231	280,203
花王	90	5	44,215
資生堂	80	120	952,440
ライオン	90	20	48,180
ミルボン	60	40	206,000
日本色材	11.7	23.4	60,840
ファンケル	240	380	1,090,980
コーセー	55	70	1,345,400
シーズ・ホールディングス	12	—	—
ハーバー研究所	110	160	1,152,000
ポーラ・オルビスHD	120	20	70,600
ノエビアホールディングス	1	1	5,630
エステー	124	20	38,440
レック	50	100	151,500
ユニ・チャーム	190	10	36,950
医薬品 (0.3%)			
ロート製薬	120	10	29,310
富士製薬工業	83	50	88,800
機械 (0.3%)			
FUJII	280	—	—
フリーユ	45.6	40	40,200
ダイキン工業	40	5	63,050
竹内製作所	180	—	—
電気機器 (0.1%)			
ヤーマン	20	20	23,860
精密機器 (0.2%)			
テルモ	20	10	69,400
その他製品 (1.3%)			
MTG	175	195	442,260

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (28.3%)			
トランザクシオン	140	—	—
SHO-BI	42	—	—
ニッピ	20.8	—	—
ピジヨン	50	10	46,250
GMOペパボ	88.5	95	604,200
パピレス	400	280	665,840
ヒト・コミュニケーションズ	40	—	—
アイスタイル	850	2,300	2,001,000
エニグモ	1,060	960	2,674,560
じげん	20	100	57,700
テクマトリックス	70	100	184,700
オープンドア	—	1	3,335
うるる	122.7	122.7	257,792
ビーグリー	220	220	211,860
インフォコム	190	20	36,980
メルカリ	—	10	31,200
イーソル	—	100	426,500
クレスコ	50	60	201,900
ソフトバンク・テクノ	90	90	212,220
日本ユニシス	—	140	401,520
ピジヨン	260	630	2,986,200
S C S K	110	10	49,150
卸売業 (3.8%)			
JALUX	6	—	—
あらた	115	100	401,500
ラクト・ジャパン	68	28	237,160
ビューティガレージ	18	57	76,608
クロスプラス	22	—	—
タイセイ	195	740	257,520
大木ヘルスケアHLDGS	159.4	159.4	175,340
ハリマ共和物産	34.3	34.3	59,647
ナガイレーベン	73	10	24,480
ヤギ	20	—	—
アズワン	33	—	—
サンワテクノス	140	—	—
PALTAC	15	10	60,400
SOU	40	28	137,760
CBグループマネジメント	15.1	15.1	39,380
シャルレ	198	—	—
小売業 (10.2%)			
サンエー	80	—	—
キャンドウ	73	—	—
アイケイ	100	200	119,200
パレモ・ホールディングス	13	—	—
コメ兵	76	—	—
セリア	2	2	7,590
DDホールディングス	80	80	149,600
マツモトキヨシHLDGS	120	50	185,500

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブロンコビリー	5	5	13,315
ZOZO	450	570	1,154,250
ココカラファイン	80	40	185,200
ファンデリー	35	35	42,735
クリエイティブSDH	15	—	—
ティールライフ	68	68	61,948
オイシックス・ラ・大地	—	150	247,200
ANAP	210	—	—
白鳩	5	—	—
キリン堂ホールディングス	300	300	453,300
薬王堂	5	5	13,300
ツルハホールディングス	30	3	26,790
フェリシモ	72	72	79,632
バルニバービ	8	—	—
ベガコーポレーション	60	60	49,200
デファクトスタンダード	271.5	302	147,980
クスリのアオキHLDGS	5	5	37,100
ロコンド	—	1	1,420
良品計画	10	2	52,720
アルビス	90	32	75,744
西松屋チェーン	50	—	—
スギホールディングス	50	—	—
MirMaxHD	215	125	55,625
イズミ	70	—	—
ヤオコー	9	—	—
GENKY DRUGSTORES	350	170	414,120
ブティックス	39	50	187,250
元気寿司	85	40	200,000
パローホールディングス	100	—	—
サンドラッグ	60	—	—
ベルーナ	110	30	27,090
保険業 (0.2%)			
ニュートンFC	51.8	51.8	83,190
サービス業 (37.1%)			
インタースペース	5	—	—
メンバーズ	70	230	403,880
ヒップ	16.5	—	—
幼児活動研究会	274.2	274.2	245,134
コシダカホールディングス	510	100	167,800
NMSホールディングス	297	—	—
アルトナー	163	163	154,198
エス・エム・エス	2	2	3,802
パーソルホールディングス	200	20	37,680
ルネサンス	150	150	311,400
ディップ	600	900	1,679,400
ツクイ	240	240	180,720
キャリアデザインセンター	139.1	139.1	179,439
ベネフィット・ワン	2	4	8,116
ヒューマンホールディングス	89	89	171,503
オールアバウト	5	310	240,250
エスピーール	10	640	1,218,560

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
WDBホールディングス	250	260	798,200
手間いらず	—	85	213,860
バリューコマース	320.5	330	725,670
セブテニHLDGS	—	50	16,200
クイック	140	140	252,840
マイスターエンジニアリング	233.1	233.1	187,878
早稲田アカデミー	90	39	55,302
京進	78	—	—
東京個別指導学院	10	10	11,010
クリーク・アンド・リバー社	120	170	195,840
セントラルスポーツ	100	100	347,500
エン・ジャパン	150	10	32,150
インターワークス	209.6	209.6	151,960
リンクバル	—	400	424,000
Gunosy	—	120	284,760
デザインワン・ジャパン	178	360	108,360
イトクロ	2	130	393,900
ウチヤマホールディングス	95	—	—
チャームケアコーポレーション	147	280	428,120
トレンダーズ	201.5	550	415,250
IBJ	930	500	466,500
ジェイエスエス	47	—	—
ライドオンエクスプレスHD	—	200	244,000
ウィルグループ	310	740	1,010,840
リクルートホールディングス	150	30	95,070
パートナーエージェント	110	—	—
ソネット・メディア・ネットワーク	—	260	269,100
LITALICO	110	210	376,740
富士ソフトサービスビュー	101	202	104,636
ソラスト	3	3	3,891
キャリアインデックス	100	10	8,490
インターネットインフィニティ	14	—	—
グリーンズ	140	5	6,850
エスユーエス	184	184	170,200
MS & CONSULTING	96	96	100,320
ウェルビー	—	240	403,440
みらいワークス	34	40	131,000
スプリックス	100	100	258,100
ブリッジインターナショナル	—	78	253,890
ツギイスタッフ	—	60	154,920
東祥	5	5	15,850
ユニマット リタイアメント	119	15	27,195
セントラル警備保障	70	30	137,400
学究社	115.3	115.3	156,231
ステップ	75	—	—
合計	千株 20,001.8	千株 21,169.2	千円 38,929,377
	銘柄数 < 比率 >	166銘柄	139銘柄 < 98.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は四捨五入。

女性活躍応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	38,929,377	98.2
コール・ローン等、その他	711,375	1.8
投資信託財産総額	39,640,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	39,640,753,010円
コール・ローン等	567,193,836
株式(評価額)	38,929,377,400
未収入金	81,266,274
未取配当金	62,915,500
(B) 負債	55,936,791
未払金	55,936,791
(C) 純資産総額 (A - B)	39,584,816,219
元本	20,218,725,370
次期繰越損益金	19,366,090,849
(D) 受益権総口数	20,218,725,370口
1万口当り基準価額 (C/D)	19,578円

* 期首における元本額は22,792,619,412円、当作成期間中における追加設定元本額は498,243,131円、同解約元本額は3,072,137,173円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド19,973,277,337円、つみたて積25,681,091円、女性活躍応援ファンド(適格機関投資家専用)219,766,942円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,578円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月21日 至2019年3月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	213,417,194円
受取配当金	213,631,850
受取利息	352
その他収益金	20,947
支払利息	△ 235,955
(B) 有価証券売買損益	△ 6,720,732,269
売買益	2,560,129,880
売買損	△ 9,280,862,149
(C) その他費用	△ 202,935
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 6,507,518,010
(E) 前期繰越損益金	28,716,355,817
(F) 解約差損益金	△ 3,316,746,827
(G) 追加信託差損益金	473,999,869
(H) 合計 (D + E + F + G)	19,366,090,849
次期繰越損益金 (H)	19,366,090,849

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。